2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社クオンツ総研ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9552	URL	https://quants-souken.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	佐上　峻作
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員管理部門統括	（氏名）	山口　大樹　　(TEL) 03-6665-7590
定時株主総会開催予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月17日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	22,492	35.5	6,608	38.3	6,577	37.8	4,132	50.4	4,132	50.4	4,165	51.5
2025年９月期	16,602	0.3	4,778	△42.1	4,773	△42.1	2,747	△51.4	2,747	△51.4	2,749	△51.4

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	78.07	76.58	79.8	55.6	29.4
2025年９月期	47.97	46.60	39.2	46.2	28.8

（参考）持分法による投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	15,548	5,254	5,254	33.8	103.65
2025年９月期	8,123	5,104	5,104	62.8	94.44

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	7,723	△5,500	△37	6,302
2025年９月期	1,302	△351	△7,009	4,118

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	5.00	5.00	270	10.4	4.0
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	8.00	―	―	―		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	25,850	14.9	7,250	9.7	7,100	8.0	4,473	8.2	4,473	8.2	87.99

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　―　社（社名）　　―　　除外　１　社（社名）株式会社資産運用コンサルティング

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	50,695,447株	2025年９月期	54,101,335株
②　期末自己株式数	2026年９月期	23株	2025年９月期	50,600株
③　期中平均株式数	2026年９月期	52,930,163株	2025年９月期	57,271,166株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.３「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結財政状態計算書 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結持分変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行の金融政策変更に伴う「金利のある世界」への本格的な移行、依然として予断を許さない地政学的リスクや米国の通商政策による不確実性など、先行きについては慎重な見極めを要する状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるＭ＆Ａ市場は、経営者の高齢化及び後継者不在問題が構造的な課題として継続するなか、行政による事業承継支援策の後押しもあり、有効な経営手段の一つとして広く定着し、需要は堅調に推移しております。当社グループは１社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、ＡＩマッチングアルゴリズムの高度化や業務のＤＸ推進を通じ、効率的なＭ＆Ａの実現に取り組んでおります。あわせて、シンガポール現地法人を拠点とした海外案件の獲得体制の強化にも継続して取り組んでおります。

また、2023年３月にホールディングス体制に移行し、Ｍ＆Ａ仲介事業以外にも業容を拡大させております。2023年10月に設立したコンサルティング事業を担う株式会社クオンツ・コンサルティングに加え、2025年１月にはオペレーティング・リース事業を推進する株式会社総研リースを設立し、新たな事業ドメインの確立によるポートフォリオの拡充を図っております。既存事業で生み出した安定的なキャッシュ・フローを原資に新規事業への投資を行うことで、中長期的な収益の柱を育成し、そこから生み出される利益が次なる成長投資を可能にする、グループ全体での持続的な成長サイクルの実現を目指しております。

このような事業環境下において、当社グループは着実にＭ＆Ａ仲介案件を進捗させ、成約件数は239件と堅調に推移しました。また、コンサルティング事業においてはコンサルタント数が319名まで増加しており、体制拡充に伴う事業規模の拡大が進んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上収益は22,492,778千円（前年同期比35.5％増）、営業利益は6,608,933千円（前年同期比38.3％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,132,107千円（前年同期比50.4％増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来「その他」に区分していたオペレーティング・リース事業は、事業規模の拡大に伴い経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「オペレーティング・リース事業」を報告セグメントとして追加いたしました。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（Ｍ＆Ａ仲介）

Ｍ＆Ａ仲介事業におきましては、着実にＭ＆Ａ仲介案件を進捗させた結果、成約件数は239件となっております。

この結果、売上収益は18,177,650千円（前年同期比20.0％増）、セグメント利益は7,822,408千円（前年同期比34.6％増）となりました。

（コンサルティング）

コンサルティング事業におきましては、旺盛なクライアント需要を背景に売上高は順調に推移いたしました。

一方で、今後の更なる事業拡大を見据え、優秀なコンサルタント人材の獲得に向けた採用活動を積極的に推進しており、コンサルタント数が319名まで増加しております。

この結果、売上収益は3,806,506千円（前年同期比162.2％増）、セグメント損失は1,173,311千円（前年同期は776,737千円のセグメント損失）となりました。

（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リース事業におきましては、日本型オペレーティング・リース（以下「JOLCO」という。）の販売を開始いたしました。また、航空機のリース収益が発生しております。

この結果、売上収益は508,621千円（前年同期は4,500千円）、セグメント損失は45,279千円（前年同期は66,174千円のセグメント損失）となりました。

（その他）

その他につきましては、資産運用コンサルティング事業であり、当連結会計年度及び前年同期ともに売上収益は発生せず、セグメント損失は12,726千円（前年同期は67,088千円のセグメント損失）となりました。

なお、当該事業を営む株式会社資産運用コンサルティングは、当連結会計年度において清算手続を結了しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して7,425,653千円増加し、15,548,773千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,023,694千円、現金及び現金同等物が2,184,062千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7,275,854千円増加し、10,294,400千円となりました。これは主に借入金が4,480,866千円、未払法人所得税が1,057,094千円、リース負債が685,242千円増加したことによるものであります。

（資本の部）

資本合計は、前連結会計年度末と比較して149,799千円増加し、5,254,372千円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益を4,132,107千円計上したものの、自己株式の取得により3,800,044千円、配当金の支払いにより270,253千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6,302,804千円となり、前連結会計年度末と比べ2,184,062千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,723,941千円（前年同期は1,302,778千円の資金獲得）となりました。これは主に、税引前当期利益6,577,114千円及び減価償却費876,369千円の計上、預け金の減少が787,368千円あったものの、法人所得税の支払額が1,571,202千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,500,830千円（前年同期は351,204千円の資金使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,397,122千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37,935千円（前年同期は7,009,095千円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入による収入が3,987,800千円あったものの、自己株式の取得による支出が3,803,844千円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは、経営者の高齢化や後継者不在といった構造的課題を背景に堅調な需要が続く国内M＆Ａ市場において、ＡＩマッチングの高度化やＤＸ推進による業務効率化を進めることで、M＆Ａ仲介事業のさらなる拡大と成約件数の積み上げを図ってまいります。あわせて、シンガポール現地法人を拠点としたクロスボーダー案件の獲得体制も強化してまいります。

また、ホールディングス体制のもと、既存事業で生み出した安定的なキャッシュ・フローを原資に、コンサルティング事業やオペレーティング・リース事業をはじめとする新規事業への成長投資を積極的に実行してまいります。各事業間のシナジー創出と新たな収益の柱の育成を通じて、グループ全体での持続的な成長サイクルの確立と

中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

次期の業績予想としましては、売上収益25,850百万円、営業利益7,250百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,473百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2025年９月期よりIFRS会計基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,118,742	6,302,804
営業債権及びその他の債権	973,818	964,756
未収法人所得税	－	23,722
その他の金融資産	921,643	137,528
その他の流動資産	244,207	247,185
流動資産合計	6,258,412	7,675,998
非流動資産		
有形固定資産	187,859	5,211,553
使用権資産	765,439	1,408,266
無形資産	－	280
その他の金融資産	709,369	897,719
繰延税金資産	202,038	344,561
その他の非流動資産	－	10,393
非流動資産合計	1,864,707	7,872,775
資産合計	8,123,119	15,548,773

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	426,407	454,281
借入金	9,180	2,839,755
リース負債	481,926	506,684
未払法人所得税	603,728	1,660,822
未払消費税	66,506	523,324
その他の流動負債	1,085,735	1,673,732
流動負債合計	2,673,485	7,658,600
非流動負債		
借入金	5,355	1,655,646
リース負債	221,298	881,783
引当金	118,069	98,370
繰延税金負債	337	－
非流動負債合計	345,061	2,635,800
負債合計	3,018,546	10,294,400
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,158,818	1,162,305
利益剰余金	3,968,448	4,006,454
自己株式	△75,250	△25
その他の資本の構成要素	2,556	35,637
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,104,573	5,254,372
資本合計	5,104,573	5,254,372
負債及び資本合計	8,123,119	15,548,773

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	16,602,585	22,492,778
売上原価	6,572,376	9,825,170
売上総利益	10,030,209	12,667,607
販売費及び一般管理費	5,227,707	6,068,077
その他の収益	21,979	35,931
その他の費用	46,239	26,527
営業利益	4,778,240	6,608,933
金融収益	16,179	55,805
金融費用	21,284	87,625
税引前当期利益	4,773,136	6,577,114
法人所得税費用	2,025,796	2,445,006
当期利益	2,747,339	4,132,107
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,747,339	4,132,107
当期利益	2,747,339	4,132,107
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益(円)	47.97	78.07
希薄化後１株当たり当期利益(円)	46.60	76.58

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益	2,747,339	4,132,107
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	－	35,502
項目合計	－	35,502
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,556	△2,421
項目合計	2,556	△2,421
その他の包括利益合計	2,556	33,080
当期包括利益	2,749,896	4,165,187
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,749,896	4,165,187
当期包括利益	2,749,896	4,165,187

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年10月１日	80,569	1,688,240	9,645,641	△2,500,967
当期利益	－	－	2,747,339	－
その他の包括利益	－	－	－	－
当期包括利益	－	－	2,747,339	－
剰余金の配当	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△6,707,356
自己株式の処分（新株予約権の行使）	－	△1,317,355	－	1,382,820
自己株式の消却	－	△7,750,253	－	7,750,253
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	8,424,532	△8,424,532	－
減資	△30,569	30,569	－	－
株式報酬	－	83,084	－	－
所有者との取引額等合計	△30,569	△529,421	△8,424,532	2,425,717
2025年９月30日	50,000	1,158,818	3,968,448	△75,250

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	資本合計
2024年10月１日	－	－	－	8,913,483	8,913,483
当期利益	－	－	－	2,747,339	2,747,339
その他の包括利益	－	2,556	2,556	2,556	2,556
当期包括利益	－	2,556	2,556	2,749,896	2,749,896
剰余金の配当	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△6,707,356	△6,707,356
自己株式の処分（新株予約権の行使）	－	－	－	65,464	65,464
自己株式の消却	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
減資	－	－	－	－	－
株式報酬	－	－	－	83,084	83,084
所有者との取引額等合計	－	－	－	△6,558,806	△6,558,806
2025年９月30日	－	2,556	2,556	5,104,573	5,104,573

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年10月１日	50,000	1,158,818	3,968,448	△75,250
当期利益	―	―	4,132,107	―
その他の包括利益	―	―	―	―
当期包括利益	―	―	4,132,107	―
剰余金の配当	―	―	△270,253	―
自己株式の取得	―	―	―	△3,800,044
自己株式の処分（新株予約権の行使）	―	△467,779	―	519,202
自己株式の消却	―	△3,356,067	―	3,356,067
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	3,823,847	△3,823,847	―
減資	―	―	―	―
株式報酬	―	3,487	―	―
所有者との取引額等合計	―	3,487	△4,094,100	75,225
2026年９月30日	50,000	1,162,305	4,006,454	△25

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	資本合計
2025年10月１日	―	2,556	2,556	5,104,573	5,104,573
当期利益	―	―	―	4,132,107	4,132,107
その他の包括利益	35,502	△2,421	33,080	33,080	33,080
当期包括利益	35,502	△2,421	33,080	4,165,187	4,165,187
剰余金の配当	―	―	―	△270,253	△270,253
自己株式の取得	―	―	―	△3,800,044	△3,800,044
自己株式の処分（新株予約権の行使）	―	―	―	51,422	51,422
自己株式の消却	―	―	―	―	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―	―	―	―
減資	―	―	―	―	―
株式報酬	―	―	―	3,487	3,487
所有者との取引額等合計	―	―	―	△4,015,388	△4,015,388
2026年９月30日	35,502	134	35,637	5,254,372	5,254,372

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,773,136	6,577,114
減価償却費	515,614	876,369
受取利息	△16,179	△14,220
受取配当金	－	△1,500
支払利息	11,861	87,625
預け金の増減額（△は増加）	△788,310	787,368
預り金の増減額（△は減少）	△181,912	236,927
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△611,161	8,511
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	191,443	32,037
未払消費税の増減額（△は減少）	△562,419	458,156
未払費用の増減額（△は減少）	318,756	238,791
その他	179,747	73,945
小計	3,830,576	9,361,127
利息の受取額	12,286	12,050
配当金の受取額	－	1,270
利息の支払額	△11,528	△79,304
法人所得税の支払額又は還付額	△2,528,555	△1,571,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,778	7,723,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△232
有形固定資産の取得による支出	△128,623	△5,397,122
敷金及び保証金の差入による支出	△325,970	△74,090
敷金及び保証金の回収による収入	238,110	14,831
投資有価証券の取得による支出	－	△98,616
その他	△34,720	54,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,204	△5,500,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,500,000
長期借入れによる収入	－	3,987,800
長期借入金の返済による支出	△33,880	△1,009,980
リース負債の返済による支出	△329,300	△484,607
自己株式の取得による支出	△6,711,380	△3,803,844
新株予約権の行使による収入	65,464	41,821
配当金の支払額	－	△269,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009,095	△37,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,590	△1,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,055,931	2,184,062
現金及び現金同等物の期首残高	10,174,674	4,118,742
現金及び現金同等物の期末残高	4,118,742	6,302,804

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業内容に基づき「M&A仲介事業」、「コンサルティング事業」及び「オペレーティング・リース事業」の３つを報告セグメントとして区分して表示しております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

区分		主な製品・サービス又は事業内容
報告セグメント	M&A仲介	M&A仲介事業
	コンサルティング	コンサルティング事業
	オペレーティング・リース	オペレーティング・リース事業
その他		資産運用コンサルティング事業

（報告セグメント区分の変更）

当社グループは従来、「M&A仲介事業」及び「コンサルティング事業」の２つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるオペレーティング・リース事業及び資産運用コンサルティング事業を「その他」の区分に表示しておりましたが、当該オペレーティング・リース事業が規模拡大に伴い、経営管理上の重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに「オペレーティング・リース事業」を独立した報告セグメントとして追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した組替後の数値を記載しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額(注)１，３	連結
	M&A仲介	コンサルティング	オペレーティング・リース	計				
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	15,146,556	1,451,529	4,500	16,602,585	－	16,602,585	－	16,602,585
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客からの売上収益	15,146,556	1,451,529	4,500	16,602,585	－	16,602,585	－	16,602,585
セグメント間の売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	15,146,556	1,451,529	4,500	16,602,585	－	16,602,585	－	16,602,585
セグメント利益又は損失(△)	5,810,457	△776,737	△66,174	4,967,544	△67,088	4,900,455	△122,215	4,778,240
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	16,179
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	△21,284
税引前当期利益	－	－	－	－	－	－	－	4,773,136
(その他の損益項目)								
給与及び賞与	4,619,367	1,011,793	25,768	5,656,929	43,123	5,700,052	593	5,700,646
減価償却費	498,037	15,262	1,277	514,577	777	515,354	259	515,614
減損損失	－	13,298	－	13,298	－	13,298	－	13,298

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

２．セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

３．給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額(注)１，３	連結
	M&A仲介	コンサルティング	オペレーティング・リース	計				
売上収益								
顧客との契約から生じる収益	18,177,650	3,806,506	179,790	22,163,947	－	22,163,947	－	22,163,947
その他の収益(注)４	－	－	328,831	328,831	－	328,831	－	328,831
外部顧客からの売上収益	18,177,650	3,806,506	508,621	22,492,778	－	22,492,778	－	22,492,778
セグメント間の売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	18,177,650	3,806,506	508,621	22,492,778	－	22,492,778	－	22,492,778
セグメント利益又は損失(△)	7,822,408	△1,173,311	△45,279	6,603,818	△12,726	6,591,091	17,842	6,608,933
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	55,805
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	△87,625
税引前当期利益	－	－	－	－	－	－	－	6,577,114
(その他の損益項目)								
給与及び賞与	5,510,839	2,501,953	86,447	8,099,240	7,904	8,107,145	543	8,107,689
減価償却費	556,247	51,754	267,755	875,757	400	876,158	211	876,369
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
２．セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。
３．給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
４．その他の収益は、IFRS第16号「リース」第６項に基づき生じた収益であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計	調整額	合計
	M&A仲介	コンサルティング	オペレーティング・リース	計				
減損損失	－	13,298	－	13,298	－	13,298	－	13,298

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資産運用コンサルティング事業であります。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

記載事項はありません。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,747,339	4,132,107
親会社の普通株主に帰属しない金額	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,747,339	4,132,107
発行済普通株式の期中平均株式数	57,271,166株	52,930,163株
基本的１株当たり当期利益	47.97円	78.07円

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

希薄化後１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,747,339	4,132,107
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,747,339	4,132,107
発行済普通株式の期中平均株式数	57,271,166株	52,930,163株
希薄化性潜在的普通株式の影響: 新株予約権	1,690,331株	1,024,660株
希薄化効果の調整後	58,961,497株	53,954,823株
希薄化後１株当たり当期利益	46.60円	76.58円

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

2026年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、2026年12月18日開催予定の第８回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

なお、本件につきましては、本株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が原案どおり承認可決されること及び会社法に基づく債権者保護手続が完了していることを条件といたします。

１．資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

２．資本準備金の額の減少の要領

（１）減少する資本準備金の額

資本準備金の額693,066,126円を668,066,126円減少して、25,000,000円といたします。

（２）資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

３．資本準備金の額の減少に係る日程

（１）取締役会決議日	2026年11月13日
（２）債権者異議申述公告日	2026年11月16日 （予定）
（３）債権者異議申述最終期日	2026年12月16日 （予定）
（４）本株主総会決議日	2026年12月18日 （予定）
（５）資本準備金の額の減少の効力発生日	2026年12月18日 （予定）